

## 2013年市議会11月通常会議 請願

[請願第 6 号](#) 国民健康保険料を値上げせず、「生活困窮者減免制度」の拡充と一般会計からの繰り入れを求めることについて

※請願第 7 号は取り下げ

[請願第 8 号](#) T P P 交渉からの撤退を求めることについて

[請願第 9 号](#) 子どもの医療費を小学校卒業まで無料にすることを求めることについて

[請願第 10 号](#) 大津市立幼稚園の 3 年保育化拡大を求めることについて

## 国民健康保険料を値上げせず、「生活困窮者減免制度」の拡充と一般会計からの繰り入れを求めることについて

【紹介議員：共産党】

長引く不況や震災の復興もなかなか出口が見えず、さらに消費税増税が決められるなど、特に国民健康保険に加入する中小企業やその家族・従業員、年金生活者などの暮らしはますますきびしくなっています。失業率は高止まりし、派遣や期間労働者の雇い止めが後を絶たず、若年者の非正規雇用化も歯止めがかかりません。大津市においても大型倒産や解雇による失業により市民の生活はきびしくなっています。

2013年度は大津市の国民健康保険料は値上げされず、据え置かれました。しかしながら、2013年3月末の大津市における国民健康保険加入世帯 55,212 世帯のうち 6,774 世帯 (12.3%) が何らかの滞納を抱えています。未納世帯の割合を所得階層別にみると、所得なしが 2,419 世帯、1～100 万円未満が 1,516 世帯、100 万～300 万未満が 2,365 世帯で、生活保護基準に近い、またはそれ以下の低所得世帯にとって「払いたくても払えない」保険料であるといえます。

大津市では、今年度から国保料の「生活困窮者減免制度」を創設されたことは注目されます。しかし、減免の適用条件は「世帯全員の預貯金の合計が生活保護基準額の 1.1 倍未満」や「公私の扶助を受けている」「過年度の保険料に未納がない」などあまりにも厳しく、せつかくのこの制度を利用できるのはごくわずかな世帯に限られてしまうことが危惧されます。生活困窮者減免制度の適用条件の拡大が必要です。

大津市の国民健康保険事業では、保険料算出の際に、保険料総額を収納率で割り戻して賦課額を算出するという方式で、保険料未納分を被保険者に転嫁しています。その上、生活困窮者の減免制度の拡大を図った場合、減免者の保険料分を他の被保険者に転嫁しては、ますます保険料が高くなり、滞納世帯を増やすという悪循環に陥ることが予測されます。

そもそも国民健康保険法は第 1 条で「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」とし、第 4 条で国保事業の運営の健全化を国と都道府県の責務としており、国保は単なる国民同士の助け合い事業ではありません。社会保障として実施されている国民健康保険事業ですが、高い保険料のために暮らしが圧迫され、これが払えないために医療を受ける権利すら侵害している事態は、本来の国民健康保険事業の目的にも逆行するものです。また、市町村の国民健康保険会計に対する国庫負担率が、1984 年の 49.8% から現在は 24% へと大幅に削減され続けていることが、高くなった保険料の要因の一つです。

社会保障としての国民健康保険事業を守り発展させるために、以下の諸項目についてお願いいたします。

### 請願事項

1. 2014 年度の国民健康保険料の値上げを行わないでください。
2. 国保料の「生活困窮者減免制度」の適用条件を見直し、対象を拡大してください。減免分は一般会計からの繰入を行い、被保険者の保険料に転嫁しないでください。
3. 国保財政を支えるために国庫負担を元に戻すよう国にはたらきかけてください。

請願者：大津市の国保をよくする会

## TPP交渉からの撤退を求めることについて

【紹介議員：共産党】

政府は、今年7月にTPP協定に参加し、いま年内合意を目指すとしています。

政府は参加を決めたとき国民に2つの約束をしました。1つは「丁寧な情報提供、交渉に参加すれば情報を入手しやすくなる」、他の一つは「強い交渉力で守るべきものは守る」でした。しかし、加入時に署名した「守秘保持契約」を理由にこの間の交渉内容や情報の開示をしていません。そればかりか自民党西川TPP対策委員長の「米など農産物の重要5項目についても関税撤廃の検討に入る」との発言は断固許されません。先の参議院選挙で「聖域は断固守る、確保できなければTPP交渉からの脱退も辞さない」との選挙公約に違反するものです。

私達は、国民に交渉内容をひた隠し、米など農産物重要5項目の聖域すら守れないTPP交渉からは直ちに撤退すべきことを強く要求します。

周知のとおりTPP参加が、日本の農林漁業・食の安全を始め医療制度、保険など国民生活全般に深刻な影響を及ぼし、かつISD条項は国家主権を揺るがす重大問題であることは明白であります。この間、44道府県と8割余の市町村議会は反対ないし、慎重な対応を求める決議をしています。また衆・参農水委員会では、農産品5品目は関税撤廃が除外できない場合は「脱退も辞さず」との決議をしています。

以上の趣旨から、下記の請願事項についての意見書を政府関係機関に提出されるよう請願いたします。

### 請願項目

1. TPP交渉の内容を国民に公表すること。
2. 政府はTPP交渉から撤退すること。

請願者：滋賀県農民組合連合会

## 子どもの医療費を小学校卒業まで無料にすることを求めることについて

【紹介議員：共産党】

若い世代の親にとって、子育ての経済的負担、とりわけ、子どもの医療費は重い負担であることから、医療費の無料化の拡充を求める声は強く切実です。雇用の不安定化や貧困と格差が広がるなかで、この願いはますます切実になっています。

こうしたもとの、子どもの医療費の無料化拡充の流れは全国で広がっており、滋賀県内でも、入院費助成は小学校卒業までが1町、中学校卒業までが15市町、通院費助成は小学校卒業までが1町、中学校卒業までは3町が実施しています。

大津市においても安心して子どもを産み育てる環境をと小学校3年生まで医療費無料化の対象となっていますが、よりいっそうの拡充が求められています。

小学校高学年、中学生は病気だけではなく怪我なども多いことから、助成対象を早期に中学3年生にまで拡充することを展望しつつ、当面、早急に小学校卒業までに引き上げていただきたく、お願いいたします。

### 請願項目

1. 子どもの医療費無料化の対象を、小学校卒業まで拡充してください。

請願者：新日本婦人の会大津支部

## 大津市立幼稚園の3年保育化拡大を求めることについて

【紹介議員：清正会】

大津市では、現在市立幼稚園において3年保育が実施されていません。

教育基本法においても満3歳児の幼稚園就園が認められていますように、3歳は周囲の子ども達への関心が高まり、親への全面的な依存から自立を始める大切な時期です。この時期には、子ども同士の接触を多く作ることができる集団が必要になります。周囲に同年齢前後の子ども達が大勢いた時代と比較して、兄弟も少なくなり、子ども達の数そのものが減ってきている現状から見ますと、幼稚園における3年保育は大変重要となってきています。

現状では、幼稚園における3年保育を希望する保護者達は、その対策として、複数の私立幼稚園を受験する、幼いころからプレ幼稚園や幼児教室に通わせる、一時預かり保育を申し込む等、幼稚園以外の集団で過ごす場を探すのに苦労しています。

幼稚園就園を希望する満3歳児が等しく幼稚園での幼児教育を受けることができる機会を得られないことは、子育て支援にも力を入れている大津市において、あってはならないことであると考えます。現在大津市の幼稚園は園児数が減少し、空き教室が増えたり、統廃合するところも出てくるのではと聞いています。このような時期にこそ3年保育の実現に向けてより具体的な対策ができるものと期待しています。

入園を希望するすべての満3歳児が幼稚園での幼児教育を受けることができるよう、早急な市立幼稚園の3年保育化を要望致します。

### 請願項目

1. 大津市立幼稚園の3年保育化を実施してください。

請願者：新日本婦人の会大津支部